

地方創生推進交付金事業の効果検証結果(令和2年度)

- 本交付金は、地方版総合戦略に位置付けられた自主的・主体的で先駆的な事業を記載して作成した地域再生計画に基づく事業を支援することを目的に国が創設しました。
- 重要業績評価指標(KPI)をもとに事業実施に伴う効果を評価、検証しました。

地方版総合戦略の位置付け	事業名 【担当課】	【市事業名】 事業概要	事業費 (交付金額) 単位：円	重要業績評価指標（K P I）				評価及び今後の方針
				指標	目標	実績		
地域産業の再活性化と新しいビジネスが創出できる環境	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業 ～10市町村連携による起業家型人材育成・マッチング・事業成長支援～ （事業年度：H28～R2） 【商工・マーケティング課】 平成28年9月に8自治体が連携し「ローカルベンチャー推進協議会」を設立した。起業家型人材育成のための「広域自治体共通プログラム」を開発・実行し、連携した形で、各自治体において、地域の強化産業領域を踏まえた「地域オリジナルプログラム」を共通プログラムと連動した形で開発・実行する。 《連携自治体》 岡山県西栗倉村 北海道厚真町 岩手県釜石市 宮城県気仙沼市 宮城県石巻市 徳島県上勝町 宮崎県日南市 石川県七尾市 島根県雲南市 熊本県南小国町 合計：10自治体	【創客創人ローカルベンチャー支援事業】 首都圏の起業家型人材を地方へ呼び込み、事業成長を担う次世代経営者等の連携機関と連携を図りながら、地元に必要な人材の確保と育成を図る。 《令和2年度取組み》 (1) 共通プログラム ①情報発信・人材マッチング ⇒企業や人材とのマッチング、ローカルベンチャーサミット ②起業家型人材育成事業 ⇒ローカルベンチャーラボ連続講座 ③事業成長支援事業 ⇒プロジェクト創発会議 など (2) オリジナルプログラムによる人材の確保と発掘 ①人材マッチングイベント ⇒南九州移住ドラフト会議 ②創業支援 ⇒創業者への継続支援、新規創業支援 ③事業拡大支援 ⇒地元企業へのヒアリング、事業成長支援 ④創業の機運醸成の取組 ⇒地元企業へのヒアリング、事業成長支援 ⑤地域おこし協力隊の受入・総合的支援	20,299,313 (10,149,656)	ローカルベンチャーによる売上規模	600,000千円 (H29～R2の累計)	H29	19,400千円	創業・新規事業の創出数の増加に加え、順調に売上を伸ばしている事業所もあるため、今年度で大きく売上規模を伸ばすことができた。 また創業・新規事業数が増えた要因として、創業型人材のマッチングの精度の向上や、ローカルベンチャー事務局の認知度向上による相談件数の増加など、支援体制とノウハウの整備が着実に整ってきていると考えられる。 一方でスタート時やその後の支援方法などが、分かりづらいなどの意見もあることから、地域への更なる浸透を図るため、この事業による地域経済の効果を含めて、PR方法を模索し、様々な機会・手法を用いて周知・啓発を行っていく。 今後も、この支援体制を継続し、人材の確保と地場産業の経済規模の拡大のための事業の継続を行うとともに、首都圏の企業との連携強化やワーケーションプログラムの構築など、新たな生活様式によるニーズの変化に合わせた取組も行っていきたい。
						H30	94,300千円	
						R1	216,000千円	
						R2	314,500千円	
						累計	644,200千円	
				新規事業創出数	12件 (H29～R2の累計)	H29	5件	
						H30	6件	
						R1	6件	
						R2	13件	
						累計	30件	
				起業家型人材の地域へのマッチング数	60件 (H29～R2の累計)	H29	14件	
						H30	9件	
						R1	12件	
						R2	15件	
						累計	50件	
最先端技術を活用した施設園芸産地づくり事業 （事業年度：H30～R2） 【農政課】 本県農業の主幹品目である施設園芸の生産力を向上させるため、最先端技術拠点の整備をするとともに、その拠点を核に最先端技術の県内への導入・普及を行う仕組みを構築する。 また新たな事業展開に必要な人材の供給等を進める。 《参加自治体》 宮崎県 西都市 川南町 日南市 日向市 合計：5自治体	【お試し就農支援事業】 県の移住促進の取組と連動した大都市圏での農業従事希望者の発掘事業や、先進農家等でのお試し就農により、新規就農希望者の確保育成を図る。 《令和2年度取組み》 (1) 就農相談会への出展 ⇒新規就農希望者を対象とした移住相談会へ出展（1回） (2) お試し就農支援事業 ⇒新規就農に向けた研修を試験的に体験することで農業に対する適正を図り、農業への理解・定着を促進させるための研修を実施（4名）	525,000 (262,000)	新規就農・就業者数	54人 (H30～R2の累計)	H30	15人	令和2年度は、リモートによる就農相談会に参加し、全国から農業従事希望者の発掘を図った。 「お試し就農支援事業」では、6件のお試し就農の相談があり、うち4名が実際に農家での研修に取組み、1名が就農し、2名が就農の意思を示している。 今後も、県と連携した就農相談会や、JAと連携した受入農家の確保を通じて、新規就農者の確保育成を推進していくとともに、就農相談会での相談者の動機や情報を基に、本市の強み、弱みを分析し、より効果的な新規就農者の確保育成を推進していく。	
					R1	21人		
					R2	23人		
					累計	59人		

地方版総合戦略の位置付け	事業名 【担当課】	【市事業名】 事業概要	事業費 (交付金額) 単位：円	重要業績評価指標（K P I）				評価及び今後の方針
				指標	目標	実績		
地域産業の再活性化と新しいビジネスが創出できる環境	「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業 (事業年度：H30～R2) 【商工・マーケティング課】【学校教育課】 県及び県内11市町村が、連携して実施する「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業は、市町村ごとに、異なる人口減少の現状や背景を把握しながら、必要な施策を実施する。 《参加自治体》 宮崎県 都城市 延岡市 日南市 日向市 三股町 高原町 国富町 綾町 木城町 椎葉村 五ヶ瀬町 合計：12自治体	【①日南市地域の人事部事業】 働きたい場所として選ばれる”にちなん”を目指し、地域を一つの共同体と考え、人材の確保と育成等に意欲的な企業や行政、商工団体等が連携し、地域で人材を育成し定着させる仕組みや、域外から人材を呼び込む仕組みづくりを推進する。 《令和2年度取組み》 (1)人材育成の取り組み ①人事担当者向けセミナー ⇒定着率向上等を目的に、セミナーを実施。 ②新入社員向けセミナー ⇒マナーや地域の楽しみ方などセミナーを実施。 ③若手社員合同研修会 ⇒「コミュニケーション能力アップ」など3つのテーマで研修会実施。 (2)人材確保の取り組み ①企業の通信簿 ⇒企業見学等を通して、大学生が企業を診断、通信簿を渡し、企業の職場改善につなげる企画を実施。 ②進路意識アンケート ⇒市内全高校生（約1,300名）を対象にアンケートを実施。	6,646,692 (3,323,345)	市内高校生の地元就職率	45.0% (H30目標値) 50.0% (R1・R2目標値)	H30	35.6%	令和2年度は、コロナ禍において、対面で予定していたものをオンラインで実施するなど、一部計画を変更したが、ほぼ予定していた事業を開催できた。 本事業は、継続して実施することにより効果が出てくるものと考えており、今後も、人材確保・育成・活用の課題を地域全体の課題と捉え、社会減対策の中核である地元企業の基盤強化を図るとともに、定着率の向上や業務効率化に向けた取り組みも行っていく。 また、高校生のアンケート結果の分析を十分に行い、ニーズと認知度を上げる取組を企業連携組織と連携して行っていきたい。
						R1	34.4%	
						R2	28.2%	
						累計	-	
				移住世帯数	60件 (H30～R2の累計)	H30	29世帯	
						R1	27世帯	
						R2	35世帯	
						累計	91世帯	
		市内高校生の地元就職率		45.0% (H30目標値) 50.0% (R1・R2目標値)	H30	35.6%	参加学生に企業のインターンシッププログラムを提案してもらうことにより、学生はより企業の魅力と改善点を知ることができ、企業は学生が魅力的と思えるインターンシッププログラムを反映することができるため、双方に利点があると考えている。 しかし、高校生の市外流出が深刻となっているおり、希望職種や給与条件等の他に地元企業の魅力を十分に伝えきれていない事も要因の1つとして考えられるため、企業側、学生側の視点に立ち、インターンシップ制度内容を充実させていきたい。 本事業は、企業のインターンシップのノウハウ取得も目的の一つとして、3年間事業を行ってきたが、地元企業がそのノウハウを蓄積してきたこともあり、令和3年度からは、「地域の人事部事業」の中で、企業連携組織でのノウハウ展開を図り、企業のインターンシップ意識の向上を図りたいと考えている。	
					R1	34.4%		
					R2	28.2%		
					累計	-		
		移住世帯数		60件 (H30～R2の累計)	H30	29世帯		
					R1	27世帯		
					R2	35世帯		
					累計	91世帯		

地方版総合戦略の位置付け	事業名 【担当課】	【市事業名】 事業概要	事業費 (交付金額) 単位：円	重要業績評価指標（K P I）				評価及び今後の方針		
				指標	目標	実績				
地域産業の再活性化と新しいビジネスが創出できる環境	「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業 (事業年度：H30～R2) 【商工・マーケティング課】【学校教育課】	【③創業・事業承継推進事業】 市内企業が、将来の中核人材として大都市圏の新卒者等の採用のため、採用イベント等に参加するため旅費の一部を支援することで、企業の採用活動の促進及び人材育成を図る。 《令和２年度取組み》 (1)採用イベント等の旅費補助 ⇒宮崎県外で開催される採用イベントで宮崎県あるいは日南市が主催又は共催するイベント等への旅費の一部の補助を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏でのイベントが中止となったため、補助実績なし。	6,646,692 (3,323,345)	市内高校生の地元就職率	45.0% (H30目標値) 50.0% (R1・R2目標値)	H30	35.6%	令和２年度は、新型コロナウイルスの影響により、開催予定であった６つの就職・移住説明会が中止となり、補助実績はない。 コロナ禍を機に、各種の行事や説明会等が、リモートで実施されることが多くなり、今後については、オンラインによる面接システムの活用やインターンシップへの誘導などが必要になってくると考えている。		
		R1				34.4%				
自らの道を切り開く次世代の育成	《参加自治体》 宮崎県 都城市 延岡市 日南市 日向市 三股町 高原町 国富町 綾町 木城町 椎葉村 五ヶ瀬町 合計：12自治体	【④将来を担う次世代育成事業】 教育委員会に学校教育推進コーディネーターを配置し、小・中・高校等と連携しながら、キャリア教育の推進を図り、職場体験イベント等を開催することで、地元就職に対するイメージアップ等を図り地元就職率向上につなげる。 《令和２年度取組み》 (1)グッジョブフェスタの運営 ⇒小学５・６年生・中学１年を対象とした職場体験イベント「グッジョブフェスタ」を11月に開催。市内14事業所、児童生徒65名参加。 (2)高等学校におけるプロジェクト学習への支援 ⇒市内３高校が行うプロジェクト学習への支援 ※新型コロナウイルス感染症の影響により日南高等学校のみで実施 (3)キャリア教育の支援 ⇒「よのなか先生一覧」の活用を促し、東郷中、細田中、飢肥中で授業を実施。 (4)日南市就労支援ソリューション事業の実施 ⇒中学卒業及び高校中退等の若年層の就労について、関係機関等が連携し支援を行う。2名の就労体験を実施。	市内高校生の地元就職率	45.0% (H30目標値) 50.0% (R1・R2目標値)	R2	28.2%	併せて、人材確保に向けた企業の取組みを連携して行うとともに、採用イベントに参加する企業が固定されつつあるので、様々な業種に積極的な参加を呼びかけるとともに、市内中小企業者へ事業内容も広く周知をしていき採用活動を支援していきたい。			
					累計	－				
					市内高校への進学率	85.0% (R2目標値)		H30	29世帯	H30年度に作成した「よのなか先生一覧」等の活用により、中学校３校で職業人講話を実施するなど、仕事の魅力を伝えるとともに、今後の進路選択で地元への就職を希望するきっかけとなったと考える。 また、「グッジョブフェスタ」では、今年もボランティアで多くの事業所に参加していただき、キャリア教育に対する意識の高さを感じた。 今後も、児童生徒へより多くの職業の魅力を伝えるためにさまざまな業種の事業所が参加できる開催方法の検討や、事業終了後の児童生徒へのアンケート結果等の分析を行いながら、より有意義な事業となるように改善を図っていきたい。
								R1	27世帯	
								R2	35世帯	
								累計	91世帯	
					市内高校への進学率	85.0% (R2目標値)		H30	35.6%	令和２年度は、新型コロナウイルスの影響により、開催予定であった６つの就職・移住説明会が中止となり、補助実績はない。 コロナ禍を機に、各種の行事や説明会等が、リモートで実施されることが多くなり、今後については、オンラインによる面接システムの活用やインターンシップへの誘導などが必要になってくると考えている。
								R1	34.4%	
R2	28.2%									
累計	－									